経費削減と財源確保

松井美津子 議員

松井 Hibワクチンが予防接種法の対象にすべきか検討中ですが、市としての公的助成を考えては

健康福祉部長 国や県の動向に注視し、情報を収集してまいりたい。

松井 医療費の抑制について新薬と同じ成分効能で値段が安いジェネリック医薬品の普及、取組が大事だが、現状と啓発、PRについて

健康福祉部長 本市でもジェネリック医薬品を市内の医療機関で、86%市外でも55%が、使用している。嘱託医等を通じて啓発している

災害対策について

松井 災害に対処する力をもっていない要援護者にたいして、福祉避難所を設置しては、どうでしょうか。

健康福祉部長 災害発生時には、福祉避難所の設置が、必要で災害時要援護者支援計画の検討の中で、場所の選定をし、介護保険施設等の活用も検討します。

松井 わかりやすい避難誘導標識について伺う。

総務企画部長 22か所の防災マップの未整備のところも、見やすい形での標識を検討させていただく。

避難所の案内標識

合志市集中改革プランについて

松井 市民の皆様のライフスタイルに対応できるように税金のコンビニ納税について伺う。

市民部長 納税者の利便について考えるべきだが、費用対効果を考えできない。

松井 原油高のおり、公用車の一括管理で、経費削減しては、

総務企画部長 5年後に1割減少させることを目標に取り組んでいる

松井 市の財源確保のためにネーミングライツ事業について

総務企画部長 本市のヴィーブル、ユーパレス弁天の施設を検討する。

パフォーマンス？

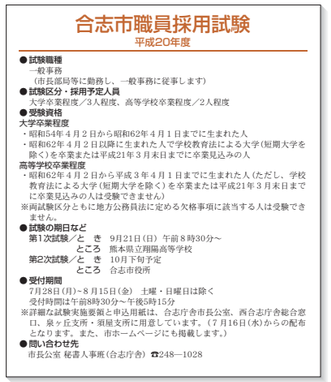
吉永 健司 議員

吉永 20年度合志市職員採用試験にある大卒程度とは専門性を重視したものか。現職の大卒者の待遇は。職員のやる気の出るような取り組みや個々の知識を埋もれさせず引き出すべき。一般事務と技能職の給料表の違いは。職員給料にはグレーな部分があるのでは。

国籍条項撤廃の理由と論議はなされたか。役所には多くの情報がある。犯罪や漏洩が起きた場合どうするのか。犯罪人引き渡し条約の締結がなされている国は2ヵ国しかなく逮捕することすら出来ない。誰がどう責任をとるのか。公の職を希望する者に日本国籍取得を拒む必要はない。合志市は定住拠点都市を謳い、その地元雇用の最優良企業が役所である。景気低迷の時こそ足下を捉え重要な雇用の場でありパフォーマンスでは困る。個人的な考えですむ事はない。深い論議をしていただきたい。

総務企画部長 一般的な事務である。特に考えていない。

市長 従来は行2表、独自給料表だったが現在は全員行1表を使っている。国籍条項は憲法にも、地公法にも謳っていない。人事、三役で協議し意見はあったが市長決裁で行った。引き渡し条約を結んでいないと困る事もあるかもしれないが、職員採用の大きな要素にはならない。人事評価制度があり不始末があれば免職や減給がある。地方自治体における公権力の行使はだんだん薄れてきているので条件にする必要はない。次代の流れとしては地域制限をする状況ではない。


合志市職員採用試験
平成20年度

●試験職種
一般事務
（市長部局等に勤務し、一般事務に従事します）
●試験区分・採用予定人員
大学卒業程度／3人程度、高等学校卒業程度／2人程度
●受験資格
大学卒業程度
・昭和54年4月2日から昭和62年4月1日までに生まれた人
・昭和62年4月2日以降に生まれた人で学校教育法による大学（短期大学を除く）を卒業または平成21年3月末日までに卒業見込みの人
高等学校卒業程度
・昭和62年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた人（ただし、学校教育法による大学（短期大学を除く）を卒業または平成21年3月末日までに卒業見込みの人は受験できません）
※両試験区分ともに地方公務員法に定める欠格事項に該当する人は受験できません。
●試験の期日など
第1次試験／とき　9月21日（日）午前8時30分～
ところ　熊本県立翔陽高等学校
第2次試験／とき　10月下旬予定
ところ　合志市役所
●受付期間
7月28日（月）～8月15日（金）　土曜・日曜日は除く
受付時間は午前8時30分～午後5時15分
※詳細な試験実施要綱と申込用紙は、合志庁舎市民公室、西合志庁舎総合窓口、泉ヶ丘支所・須屋支所に用意しています。（7月16日（水）からの配布となります。また、市ホームページにも掲載します。）
●問い合わせ先
市長公室 秘書人事班（合志庁舎）☎248―1028

生活保護行政について

濱元幸一郎 議員

濱元 生活保護は憲法25条、生活保護法に基づいて国民誰もが権利として最低生活の保障を請求できる権利である。本市における生活保護の現状はどうなっているか。

健康福祉部長 19年度末の状況では保護世帯は94世帯、保護率は2・4%、同時期の県の保護率は9・27%である。

濱元 どれだけの人が相談に来て、申請されたのは何件か。

健康福祉部長 19年度の相談件数は73件。生活保護の申請が23件。その中で保護の開始が19件である。

濱元 申請率にして31%。50件の方々はどうして申請できなかったのか。

健康福祉部長 生活保護の前に他法、他施策が優先ということで、児童扶養手当等の申請がされていないということであれば助言している。

濱元 生活保護法では保護の相談があれば申請を受け付けてから審査をすることになっている。申請は無条件に受け付けるべきだ。相談に来た人で生活保護の申請が出来なかった人のその後のフォローは。

健康福祉部長 他の課の所管業務であれば担当課につないでいる。その後については他の課のことなのでフォローはやっていない。

教育行政について

濱元 6月議会で教育長は「地産地消の取り組みなど全国の例も調べて検討したか」の問いに「調べて結論を出した」と答弁したが違った。市民に謝罪を。

教育長 1年間かけて給食問題について真剣に考えて結論を出した。

濱元 市長は今でも答申を尊重すると考えているか。

市長 尊重したい。

地域力を高めるために

丸内三千代 議員

自主防災組織の推進について

丸内 市の総合計画では、22年度までに25・3%の20区の組織達成と明示してある。10月19日の防災訓練を機に自主防災組織のきっかけになればと思う。また、支援策等はあるか。

総務企画部長 組織づくり、規約の制定や活動内容の検討など助言していく。1団体年4万円の補助がある。

消費者行政について

丸内 6月には振り込め詐欺事件が起きており相談等が数多く寄せられたそうですが。

総務企画部長 コンビニでATM振り込め詐欺50万円の被害事件等も発生した。直ちに市民に注意を呼びかけたところです。

丸内 消費者トラブルが増える中、相談の一元化の窓口、専用の電話番号の設置、相談場所の設置、専門相談員の配置など検討すべきである。

市長 提案を含めて消費者行政を再構築をする考えで取り組みます。

丸内 合併により自治体の規模が拡大した事をうけ、市民の声をきめ細かく反映させるため町内会、コミュニティ組織の活性化が必要である。そこで、区長連絡協議会での先進地研修で自治会加入についても研修されたようですが。

総務企画部長 宮崎市を研修いたしました。内容は、住民に自治会の必要性を説明しながら、加入促進のための手引書を作成されて未加入世帯を訪問しておられた。

丸内 自治会の役割は防災だけではない、住み良いまちづくりの地域協働団体であると思う。

行政と自治会が協力した加入対策が大切である。

市長 今後とも自治会組織の加入率アップの強化等考えていきたい。